



Computer Dynamics

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 治
 (氏名) 山田 直起
 配当支払開始予定日

TEL 03-5437-1021
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,946	1.3	278	16.6	310	7.3	124	4.1
25年3月期	11,790	4.6	238	△5.6	289	△5.9	119	74.6

(注) 包括利益 26年3月期 133百万円 (1.7%) 25年3月期 131百万円 (87.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.28	—	4.7	3.2	2.3
25年3月期	13.72	—	4.6	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,603	2,701	28.1	309.72
25年3月期	9,568	2,629	27.5	301.47

(参考) 自己資本 26年3月期 2,701百万円 25年3月期 2,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	756	△212	△337	2,235
25年3月期	△155	△117	△222	2,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	72.9	3.3
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	87	70.0	3.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		87.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	1.3	250	△10.1	260	△16.2	100	△19.7	11.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,800,000 株	25年3月期	8,800,000 株
26年3月期	78,516 株	25年3月期	78,516 株
26年3月期	8,721,484 株	25年3月期	8,721,507 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,672	0.4	242	△15.1	250	△18.9	108	△29.7
25年3月期	9,634	7.9	285	14.0	309	10.5	154	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.48	—
25年3月期	17.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,860		2,489		28.1		285.46	
25年3月期	8,756		2,464		28.1		282.62	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,489百万円 25年3月期 2,464百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.4	250	3.1	260	3.8	120	10.2	13.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受け、景気は順調に回復してまいりました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷、さらには欧州やアジアでの地政学的な緊張など、国内景気にとって下振れとなる要因も依然としてかかえております。

当情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い金融業、製造業等のIT関連投資は緩やかな回復基調にありますが、市場競争の激化と価格水準の低下傾向は、依然として続いております。また、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及を背景に、企業を取り巻くIT環境は、以前にも増して大きく変化を続けております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、前期に引き続き『Change & Challenge』をスローガンとし、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を加速させてまいりました。

- ① 新たな市場の獲得により、収益基盤の安定化を図る
- ② 次代のNewサービスを創出するための仕組み・体制を推進する
- ③ 付加価値を高め、コアベンダーとしての地位を確実なものとする
- ④ 次代の自転車関連事業の創出と、業界での絶対的優位の確立

特に当期におきましては、「スマートビジネス部」「アジア推進部」をIT事業部から独立させ、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進してまいりました。具体的には、日系企業のアジア展開をサポートするアジア推進事業、クラウドコンピューティングの推進、高齢者や家族の結びつきをサポートするサイトの立ち上げであり、これら新事業への投資額が膨らんだことや、サポート&サービス事業における新領域獲得後の安定稼働に時間を要したことなどにより、単独業績においては利益を圧迫させる結果となりました。なお、パーキングシステム事業は依然好調を維持いたしました。一方、子会社の株式会社ゼクシス及び株式会社日本システムリサーチ(※1)は、内製化への切り替えとコスト削減等が功を奏し、ともに前期実績を大幅に上回る利益を確保することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、11,946百万円(前期比1.3%増)、営業利益278百万円(前期比16.6%増)、経常利益310百万円(前期比7.3%増)、当期純利益124百万円(前期比4.1%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

①システム開発事業

システム開発事業は、上記新事業への投資額増加等利益を圧迫する要因がありましたが、子会社が予想以上の利益を上げることができました。この結果、売上高5,231百万円(前期比0.3%増)、売上総利益620百万円(前期比9.8%増)となりました。

②サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、技術者の新規採用や業務ローテーション、更に新規領域獲得のための投資を積極的に行ってまいりました。また、市場の変化への対応として、コストダウンを実現する「IT基盤運用最適化ソリューション」(※2)の推進や、クラウド対応としての「Amazon Web Services 導入支援サービス」(※3)の推進にも注力してまいりました。この結果、売上高2,480百万円(前期比0.7%増)、売上総利益258百万円(前期比17.3%減)となりました。

③パーキングシステム事業

前期のような大型案件は少なかったものの、中小規模案件の受注に力を入れたことや、運営管理の効率化に努めたことによる管理・運営収入の大幅な増加により、増収増益となりました。更に新商品のECOPOOL(エコプール)(※4)の受注が決まり始めるなど、次期に向けての大きな躍進材料として期待しております。この結果、売上高4,106百万円(前期比1.7%増)、売上総利益796百万円(前期比2.3%増)となりました。

(※1) 株式会社日本システムリサーチ

平成26年4月8日付でNCDテクノロジー株式会社に変更いたしました。

(※2) IT基盤運用最適化ソリューション

企業の複雑化したIT基盤（ハード&ソフト）運用の最適化をご提案し、維持、運用コストの大幅な削減を実現するサービスです。

(※3) Amazon Web Services 導入支援サービス

米国Amazon社が提供するクラウドコンピューティングサービス（Amazon Web Services）を用い、安全で利便性の高いクラウド環境構築を提供するサービスです。

(※4) ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、消費税増税の影響もありますが、景気は緩やかな回復を続けるものと思われまます。当情報サービス業界におきましては、企業業績の回復とともにIT関連投資も増加してくるものと予想されますが、受注価格の低価格化競争は依然として残り、IT環境の変化とともに厳しい状況は続いてゆくものと思われまます。

このような環境のもと当社は、3年後の創立50周年に向け、以下のとおり次期の方針を掲げ、当社グループ一体となり経営計画必達にまい進してまいります。

- ① IT事業の基盤確立と、付加価値の創造による収益の向上を図る
- ② 業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立
- ③ Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する
- ④ 地域特性を活かした営業所への変革を推進する

現時点での平成27年3月期の業績予想（連結・単独）につきましては、以下のとおりでございます。

（単位：百万円）

	平成27年3月期（連結）	平成27年3月期（単独）
売上高	12,100	10,000
営業利益	250	250
経常利益	260	260
当期純利益	100	120

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、9,603百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の207百万円、投資有価証券の115百万円であります。一方、減少した主なものは、リース債権及びリース投資資産の81百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、6,902百万円となりました。減少した主なものは、リース債務の107百万円、1年内返済予定の長期借入金の73百万円及び短期借入金の53百万円であります。一方、増加した主なものは、未払法人税等の151百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、2,701百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から28.1%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して207百万円増加し、2,235百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して912百万円増加し、756百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益303百万円及び減価償却費278百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額50百万円及び賞与引当金の減少額49百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して95百万円減少し、212百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出111百万円及び投資有価証券の取得による支出102百万円です。一方、主な流入要因は、保険積立金の減少額79百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して115百万円減少し、337百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の純減少額123百万円、配当金の支払額85百万円及びリース債務の返済による支払額75百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	26.1	27.5	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	19.1	25.5	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	678.8	145.2	—	191.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	56.6	—	46.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のよるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

平成26年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしております。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当する予定であります。平成27年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

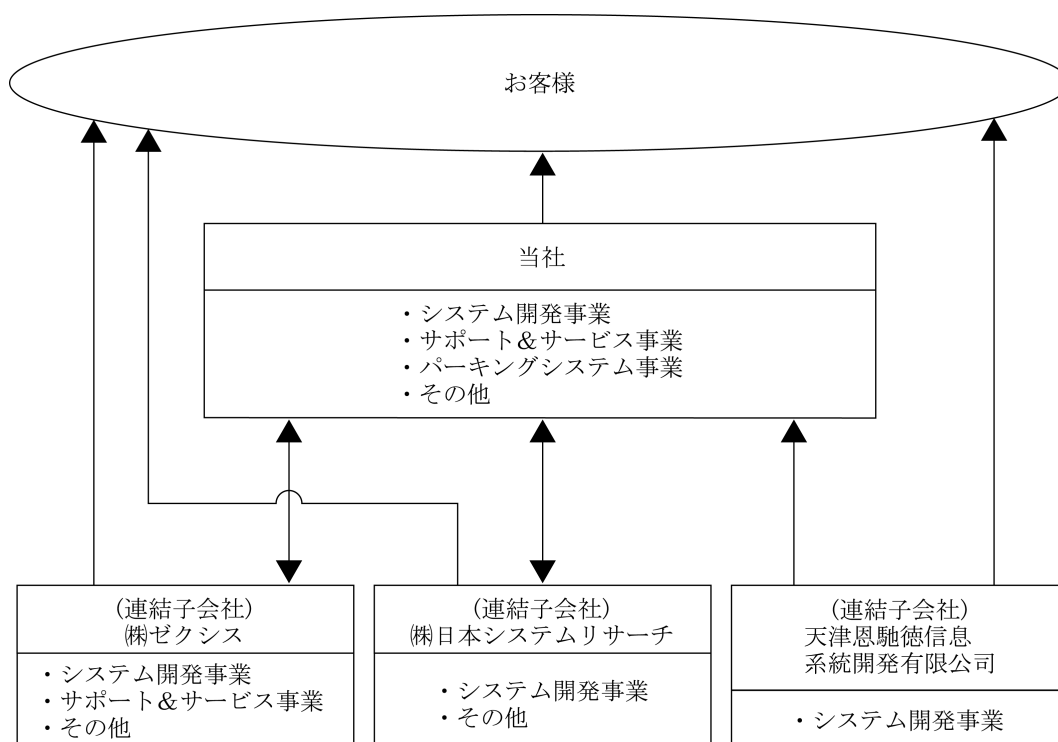
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (株)日本システムリサーチ)：(注) (株)ゼクシス) (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (株)ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関する コンサルティング
その他 (当社) (株)日本システムリサーチ)：(注) (株)ゼクシス)	その他のサービス

(注)株)日本システムリサーチは、平成26年4月8日付でNCDテクノロジー株)に商号変更をいたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ncd.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営指標として、株主様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、ROE(株主資本当期純利益率)12%以上、高収益企業を目指して、売上高経常利益率7%を目標にしております。

当期におきましては、パーキングシステム事業において前期に比べ大幅な増収、増益となり、高収益を達成しましたが、IT関連事業において、受注価格の低価格化の影響や十分な受注の確保まで至らなかったことなどから、予定した利益が得られず、全体として目標とする経営指標は達成できませんでした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的に「安定した成長」を成し遂げられる企業体質の実現を目指し、平成29年3月の創立50周年に向けて、当社が目指す姿(達成すべき目標)「V i s i o n 5 0 t h」を策定いたしました。

①基本コンセプト

「私達NCDは、世の中に必要とされる価値ある企業であり続ける」

②戦略骨子

変化している世の中に対応する為には、私達も変化し、チャレンジしていく事が必要不可欠です。

当社は、スローガン『Change & Challenge』に基づく基本戦略として、「事業モデルの改革と創出」、「既存事業の拡大」、「第3の事業の創出」、「企業体質の改革」を掲げています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、安定的に受注を確保してまいります。一方、前期に発足させた「スマートビジネス部」「アジア推進部」では、既にNewサービス創出の芽が出始めてきており、これらを早急に軌道に乗せることにより、業績が期待できる部署に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、引き合い案件も多く、技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行し、「IT基盤運用最適化ソリューション」や「Amazon Web Services 導入支援サービス」を強力に推進することで事業拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、消費増税の影響が懸念されるではありますが、事業の基盤となるEcoStation21(エコステーション21)、コミュニティサイクルのe c o p o r t(エコポート)(※1)、月極め駐輪場システムの新商品E C O P O O L(エコプール)の3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、自転車の利用を促し、CO2の削減とともに新しい都市環境のモデルとなるスマートシティ構想への寄与や、来る2020年の東京オリンピック開催に向けた湾岸地区への営業も推進してまいります。

(※1) e c o p o r t(エコポート)

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,216,797	※2 2,424,034
受取手形及び売掛金	1,898,151	1,886,568
リース債権及びリース投資資産	751,434	809,173
商品及び製品	57,247	38,322
仕掛品	87,451	95,481
繰延税金資産	163,113	142,629
その他	248,858	120,303
貸倒引当金	△400	△274
流動資産合計	5,422,655	5,516,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,544	264,924
減価償却累計額	△170,934	△181,493
建物及び構築物(純額)	※2 79,610	※2 83,430
工具、器具及び備品	673,321	830,531
減価償却累計額	△426,640	△516,933
工具、器具及び備品(純額)	246,681	313,598
土地	※2 317,735	※2 317,735
リース資産	420,171	424,110
減価償却累計額	△187,819	△268,515
リース資産(純額)	232,351	155,595
その他	11,614	7,451
減価償却累計額	△713	△7,369
その他(純額)	10,901	81
有形固定資産合計	887,280	870,441
無形固定資産		
のれん	108,835	80,447
その他	177,106	173,024
無形固定資産合計	285,941	253,471
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 150,639	※1,※2 265,980
長期貸付金	9,860	8,920
繰延税金資産	490,502	506,644
リース債権及びリース投資資産	1,891,331	1,810,128
その他	※2 438,692	※2 379,599
貸倒引当金	△8,000	△7,900
投資その他の資産合計	2,973,026	2,963,373
固定資産合計	4,146,249	4,087,286
資産合計	9,568,904	9,603,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,634	465,700
短期借入金	※2 1,065,901	※2 1,012,801
1年内返済予定の長期借入金	198,400	125,000
リース債務	780,871	828,847
未払法人税等	13,733	165,266
賞与引当金	356,257	307,184
その他	603,823	619,632
流動負債合計	3,450,622	3,524,432
固定負債		
長期借入金	75,000	25,000
リース債務	1,871,614	1,764,296
退職給付引当金	1,332,656	—
退職給付に係る負債	—	1,398,712
役員退職慰労引当金	152,879	133,461
その他	56,849	56,350
固定負債合計	3,489,000	3,377,820
負債合計	6,939,622	6,902,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,286,611	1,323,998
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,609,553	2,646,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	27,445
為替換算調整勘定	613	1,621
退職給付に係る調整累計額	—	25,265
その他の包括利益累計額合計	19,728	54,332
純資産合計	2,629,281	2,701,272
負債純資産合計	9,568,904	9,603,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,790,326	11,946,432
売上原価	※1 10,134,069	※1 10,252,025
売上総利益	1,656,257	1,694,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,781	149,600
給料及び手当	445,145	433,106
賞与引当金繰入額	53,857	49,683
退職給付費用	49,526	61,662
役員退職慰労引当金繰入額	21,904	19,544
その他	680,588	702,669
販売費及び一般管理費合計	1,417,804	1,416,266
営業利益	238,452	278,140
営業外収益		
受取利息	1,453	247
受取配当金	3,394	5,982
受取保険金及び配当金	9,768	17,145
補助金収入	42,595	9,655
受取家賃	5,079	4,718
その他	9,739	10,911
営業外収益合計	72,032	48,661
営業外費用		
支払利息	18,702	16,280
その他	2,712	313
営業外費用合計	21,414	16,593
経常利益	289,070	310,208
特別利益		
投資有価証券売却益	4,581	—
特別利益合計	4,581	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,785	※2 6,316
特別損失合計	13,785	6,316
税金等調整前当期純利益	279,866	303,892
法人税、住民税及び事業税	77,418	193,713
法人税等調整額	82,735	△14,422
法人税等合計	160,154	179,290
少数株主損益調整前当期純利益	119,711	124,601
当期純利益	119,711	124,601

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,711	124,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,672	8,331
為替換算調整勘定	366	1,007
その他の包括利益合計	※1 12,039	※1 9,339
包括利益	131,751	133,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,751	133,940
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,254,115	△19,385	2,577,072
当期変動額					
剰余金の配当			△87,215		△87,215
当期純利益			119,711		119,711
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,496	△16	32,480
当期末残高	438,750	903,593	1,286,611	△19,402	2,609,553

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,441	247	—	7,688	2,584,761
当期変動額					
剰余金の配当					△87,215
当期純利益					119,711
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,672	366	—	12,039	12,039
当期変動額合計	11,672	366	—	12,039	44,520
当期末残高	19,114	613	—	19,728	2,629,281

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,286,611	△19,402	2,609,553
当期変動額					
剰余金の配当			△87,214		△87,214
当期純利益			124,601		124,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,386	—	37,386
当期末残高	438,750	903,593	1,323,998	△19,402	2,646,939

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,114	613	—	19,728	2,629,281
当期変動額					
剰余金の配当					△87,214
当期純利益					124,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,331	1,007	25,265	34,604	34,604
当期変動額合計	8,331	1,007	25,265	34,604	71,990
当期末残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,866	303,892
減価償却費	216,057	278,360
のれん償却額	51,304	53,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,601	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,606	△49,073
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,150	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,342	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	105,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△212,268	△19,418
受取利息及び受取配当金	△4,848	△6,230
支払利息	18,702	16,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,581	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,457	11,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,376	10,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,356	34,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,853	△5,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,161	89,227
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,229	△61,808
その他	11,999	14,110
小計	160,165	775,080
利息及び配当金の受取額	4,851	6,231
利息の支払額	△18,950	△16,232
法人税等の支払額	△301,248	△50,271
法人税等の還付額	19	42,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,162	756,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208,132	△162,148
定期預金の払戻による収入	358,111	162,132
有形固定資産の取得による支出	△235,325	△111,694
無形固定資産の取得による支出	△55,872	△85,336
投資有価証券の取得による支出	—	△102,898
長期貸付けによる支出	△600	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	14,323	79,002
その他	10,409	8,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,085	△212,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,290,000	1,340,000
短期借入金の返済による支出	△1,279,200	△1,393,100
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△176,600	△223,400
社債の償還による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△70,969	△75,052
配当金の支払額	△85,361	△85,759
その他	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,147	△337,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△494,146	207,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,811	2,028,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,028,664	※1 2,235,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,398,712千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が25,265千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務

駐輪場設備の設置契約に伴う原状回復費用を資産除去債務として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部撤去実績が発生したことから再度見積もりを行った結果、撤去費用が当初見積額よりも少なくなることが判明しました。そのため、当初の見積もりを変更し、資産除去債務を37,395千円減額しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	29,472千円	27,161千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	15,777千円	20,299千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	33,436千円
計	257,974千円	260,185千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	337,501千円	307,501千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,294千円	739千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	13,785千円	1,039千円
ソフトウェア	—千円	5,277千円
計	13,785千円	6,316千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,713千円	13,152千円
組替調整額	△4,581千円	△23千円
税効果額調整前	18,132千円	13,128千円
税効果額	△6,459千円	△4,797千円
その他有価証券評価差額金	11,672千円	8,331千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	366千円	1,007千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果額調整前	366千円	1,007千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	366千円	1,007千円
その他の包括利益合計	12,039千円	9,339千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,442	74	—	78,516

(注) 株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516	—	—	78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,216,797千円	2,424,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,132千円	△188,148千円
現金及び現金同等物	2,028,664千円	2,235,885千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,215,946	2,462,757	4,039,486	11,718,189	72,137	11,790,326	—	11,790,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	129,867	129,867	△129,867	—
計	5,215,946	2,462,757	4,039,486	11,718,189	202,004	11,920,194	△129,867	11,790,326
セグメント利益又は損失(△)	246,637	173,564	552,440	972,642	△28,942	943,700	△705,247	238,452
その他の項目								
減価償却費	7,177	2,830	157,168	167,176	129	167,305	48,751	216,057
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	962	51,304	—	51,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,231,839	2,480,994	4,106,936	11,819,769	126,662	11,946,432	—	11,946,432
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	130,253	130,253	△130,253	—
計	5,231,839	2,480,994	4,106,936	11,819,769	256,916	12,076,686	△130,253	11,946,432
セグメント利益又 は損失(△)	269,886	125,710	578,194	973,791	△13,849	959,942	△681,801	278,140
その他の項目								
減価償却費	6,917	2,269	220,369	229,556	866	230,422	47,938	278,360
のれんの償却額	32,969	17,373	—	50,342	3,045	53,388	—	53,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	301円47銭	309円72銭
1株当たり当期純利益金額	13円72銭	14円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円90銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	119,711	124,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,711	124,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,629,281	2,701,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,629,281	2,701,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,721	8,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,004	1,594,741
受取手形	13,750	3,800
売掛金	1,562,397	1,539,731
リース投資資産	751,434	809,173
商品及び製品	56,714	38,322
仕掛品	64,602	75,701
前払費用	26,096	25,606
繰延税金資産	159,366	139,150
その他	220,716	86,530
流動資産合計	4,166,083	4,312,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,106	71,707
構築物	1,869	8,477
車両運搬具	6,575	0
工具、器具及び備品	243,788	308,861
土地	317,735	317,735
リース資産	232,351	155,595
建設仮勘定	4,220	-
有形固定資産合計	880,647	862,377
無形固定資産		
ソフトウェア	166,042	161,677
その他	6,074	5,660
無形固定資産合計	172,116	167,337
投資その他の資産		
投資有価証券	118,131	123,015
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
長期貸付金	9,860	8,920
繰延税金資産	315,885	366,816
敷金及び保証金	157,724	159,831
リース投資資産	1,891,331	1,810,128
その他	1,616	6,070
貸倒引当金	△8,000	△7,900
投資その他の資産合計	3,537,451	3,517,784
固定資産合計	4,590,216	4,547,500
資産合計	8,756,299	8,860,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,116	456,386
短期借入金	1,028,401	1,005,301
1年内返済予定の長期借入金	198,400	125,000
リース債務	780,871	828,847
未払金	154,518	228,280
未払費用	189,066	149,174
未払法人税等	6,844	153,345
前受金	20,458	36,107
預り金	83,833	49,428
賞与引当金	352,677	304,024
その他	52,843	39,856
流動負債合計	3,268,031	3,375,752
固定負債		
長期借入金	75,000	25,000
リース債務	1,871,614	1,764,296
退職給付引当金	937,893	1,054,647
役員退職慰労引当金	79,832	92,022
その他	59,059	58,854
固定負債合計	3,023,399	2,994,821
負債合計	6,291,431	6,370,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	64,273	85,945
利益剰余金合計	1,123,273	1,144,945
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,446,214	2,467,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,653	21,798
評価・換算差額等合計	18,653	21,798
純資産合計	2,464,867	2,489,685
負債純資産合計	8,756,299	8,860,258

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,634,376	9,672,262
売上原価	8,225,392	8,323,907
売上総利益	1,408,983	1,348,354
販売費及び一般管理費	1,123,144	1,105,786
営業利益	285,839	242,567
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,806	5,626
補助金収入	28,288	5,695
受取家賃	5,079	4,718
その他	7,181	8,080
営業外収益合計	43,356	24,121
営業外費用		
支払利息	17,905	15,872
社債利息	253	-
その他	1,873	225
営業外費用合計	20,032	16,097
経常利益	309,162	250,591
特別損失		
固定資産除却損	13,785	6,314
関係会社出資金評価損	1,938	-
特別損失合計	15,724	6,314
税引前当期純利益	293,438	244,277
法人税、住民税及び事業税	49,241	167,843
法人税等調整額	89,237	△32,453
法人税等合計	138,479	135,390
当期純利益	154,959	108,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	△3,471	1,055,528
当期変動額							
剰余金の配当						△87,215	△87,215
当期純利益						154,959	154,959
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67,744	67,744
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	64,273	1,123,273

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,385	2,378,486	5,971	5,971	2,384,457
当期変動額					
剰余金の配当		△87,215			△87,215
当期純利益		154,959			154,959
自己株式の取得	△16	△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,682	12,682	12,682
当期変動額合計	△16	67,727	12,682	12,682	80,410
当期末残高	△19,402	2,446,214	18,653	18,653	2,464,867

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	64,273	1,123,273
当期変動額							
剰余金の配当						△87,214	△87,214
当期純利益						108,887	108,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	21,672	21,672
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	85,945	1,144,945

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,402	2,446,214	18,653	18,653	2,464,867
当期変動額					
剰余金の配当		△87,214			△87,214
当期純利益		108,887			108,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,145	3,145	3,145
当期変動額合計	—	21,672	3,145	3,145	24,817
当期末残高	△19,402	2,467,886	21,798	21,798	2,489,685

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成26年6月24日付予定）

新任取締役候補

取締役パーキングシステム事業部長 上田 晋太郎（現 執行役員パーキングシステム事業部長）